

高校生の教育費負担の軽減について

【担当省庁】内閣官房、内閣府、文部科学省

少子化対策としての高校生就学支援の継続

◆ 現在、京都府では、国の「高等学校等就学支援金」による授業料支援に加えて、国の「**高校生修学支援基金**」を活用した私立高校生に対する授業料減免事業を行っており、経済的理由による高校中退率が低下（20年度 4.0%→25年度 1.3%）するなど私立高校生の学業継続に役立つ制度として定着しているが、当該基金事業は平成 26 年度までとされている。

しかしながら、我が国の喫緊の課題である少子化の進行に歯止めをかけるためには、出産から育児・保育の支援の充実に加え、高等学校における教育費負担の軽減を行い、安心して子育てできる環境整備を行うことが重要である。

については、私立高校生の教育費負担の軽減を少子化対策として継続して実施できるよう、補正予算による対応を含め、**新たな基金（「新・高校生修学支援基金」）の創設**又は**高等学校等就学支援金の支給額をさらに増額**していただきたい。

<文部科学省の概算要求>

◎ 高等学校等就学支援金等 3,835 億円（26 年度予算額 3,922 億円）

高等学校等に在学する生徒に対して高等学校等就学支援金を支給するほか、家計急変世帯への支援を実施

【現状・課題等】

◎ 京都府における私立高等学校の割合（通信制を除く）

H26. 5. 1 現在（学校基本調査値）

	学校数	生徒数	国・公・私立学校総数 に占める割合 (学校数)	国・公・私立学校総数 に占める割合 (生徒数)
全日制	39	30,743	42.9% (全国2位)	43.5% (全国2位)
定時制	1	14	16.7% (全国3位)	1.1% (全国8位)
合計	40	30,757	38.5% (全国2位)	42.8% (全国2位)

◎ 平成 26 年度高校生修学支援基金の状況

高校生修学支援基金必要額 23.3 億円

現在の基金残高 14.1 億円

基金不足額 9.2 億円

(参考:基金の推移)

年 度		2 3	2 4	2 5	2 6
積 立 額(千円)		2,587,142	3,186	2,113,441	—
取崩 見込 額(千円)	授業料減免	832,402	1,013,000	1,094,006	2,209,356
	奨 学 金	117,136	107,834	130,313	122,927
計		949,538	1,120,834	1,224,319	2,332,283
年度末基金残高(千円)		1,637,604	519,956	1,409,078	▲923,205

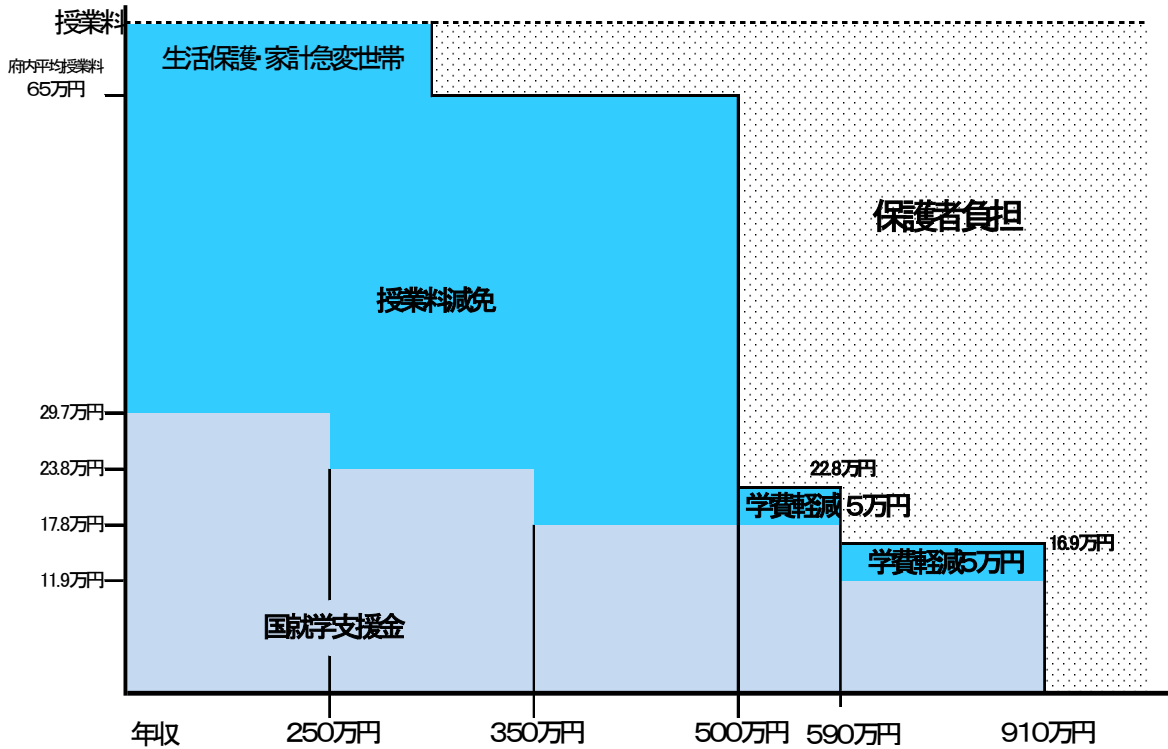
◎ 私立高等学校あんしん就学支援事業（授業料減免事業）

○ 補助対象者

- ・ 京都府内の私立高等学校に在籍する京都府民の生徒（高等学校等就学支援金（国制度）については、京都府民以外の生徒も対象）
- ・ 保護者の収入がおおむね 500 万円未満

○ 支給額等

- ・ 昨年度府内平均授業料（65 万円）まで無償化（なお、生活保護受給世帯、失業・倒産により家計が急変して一定所得基準以下となった世帯については、学校の授業料減免等により全額無償化）



◎ 私学中途退学者のうち経済的理由による退学者の割合

年 度	1 9	2 0	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5
割合(%)	5. 8	4. 0	2. 1	2. 6	2. 1	3. 1	1. 3

【京都府の担当課】

文化環境部 文教課 075-414-4517